平成29年5月31日 北海道札幌市中央区北3条西27丁目 株式会社宮の森スポーツ 代表取締役社長 伊藤晴康

貸 借 対 照 表

(平成29年2月28日 現在)

(単位:千円)

			資	産	の	部					1	į	債	の	ž	邹		<u> 177 : -</u>	
		科		目			金額			Ŧ	斗	E					金	額	
流	動	資	産	Ē			631, 439	流	動	Í	į	債					1	161, 9	94
	現	金	及	び	預	金	569, 370		買			掛			金			27, 3	16
	売		掛			金	6, 101		未			払			金			35, 6	81
	商					品	2, 473		未		払		費		用			10, 4	12
	貯		蔵	į		品	1,476		未	払	法)	1	税	等			6	77
	前	‡	7	す	ŧ	用	24, 788		前			受			金			60, 6	45
	繰	延	税	金	資	産	21, 126		短	期	IJ	_	ス	債	務			15, 8	90
	そ		0))		他	6, 552		賞	与	•	引	当	i	金			9, 1	70
	貸	倒	引		当	金	△450		そ			0)			他			2, 1	99
固	定	資	産	Ē			703, 557	固	定	賃	ŧ	債					3	396, 6	64
7	有 形	固点	2 資	産			429, 048		長	期	IJ	_	ス	債	務			58, 1	01
	建					物	169, 944		長	期		未	払	4	金			177, 0	10
	構		築	Ê		物	38, 755		長	期約	喿 延	E 税	金	負	債		-	114, 8	52
	機	械	及	び	装	置	16, 309		退	職	給	付	引	当	金			46, 7	00
	Ιļ	具、	器具	. 及	び備	品	10, 321			負	債	合	計				5	58, 6	58
	IJ	_	ス		資	産	66, 617				糾	. 資	産	0)音	ß			
	土					地	127, 100	株	主	道	Ĩ	本					-	776, 3	39
#	無 形	固分	2 資	産			2, 183	j	資	7	本		金					80, 0	00
	電	話	加]	入	権	2, 183	7	钊 益	主	利	余	金				(596, 3	39
ŧ	と資 ぞ	その他	の資	産			272, 325		利	益		準	備	i	金			20, 0	00
	出		資	:		金	200		そ	の化	也 禾	」 益	剰	余	金		(576, 3	39
	保		証	=		金	23, 359		別		途	積	7	Ż.	金			184, 1	00
	敷					金	190, 151		綠	. 越	利	益	剰	余	金		4	492, 2	39
	長	期	前	払	費	用	18, 599												
	繰	延	税	金	資	産	40, 015		i	純道	至 彦	E A	計				7	76, 3	39
		資	重台	<u> </u>	計		1, 334, 997			負債	純資	産	合計				1, 3	34, 9	<u> </u>

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物、建物附属設備、構築物・・・定額法

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物 $3 \sim 39$ 年、構築物 $2 \sim 28$ 年、機械及び装置 $8 \sim 17$ 年、工具、器具及び備品 $2 \sim 15$ 年であります。

平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価 償却方法を定率法から定額法に変更しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウエアについては、

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率

に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案

し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき

当期に見合う分を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の

見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都 合要支給額を退職給付債務とし年金資産の額を控除する方法を用いた簡便 法を適用しております。

4.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

290,867 千円